リレーエッセイ

着眼大局

滋賀銀行 常務取締役
児玉 伸一

「野心」と「覚悟」

「経済財政運営と改革の基本方針2014」いわゆる骨太の方針2014が日本再生戦略の改訂として6月に発表されました。その中で望ましい未来像に向けた道筋を掲げ、①稼ぐ力の増強②担い手確保③新成長分野④地域活性化という四つのポイントが示されています。

特に秋の臨時国会において「まち・ひと・しごと創生本部」の設置や中小企業支援の関連法案の提出が予定されており、地方のコンパクト化や構造改革の重要性が成長戦略としてよりクローズアップされるものと思いますが、公共投資やインフラ整備に頼るのではなく、地域資源の活用や地元企業の活性化を核とした成長戦略に基づく地方経済の永続的な発展が課題であります。

話は変わりますが、すでに当行は平成15年10月に創立70周年を記念した意見広告の中で「地方銀行の時代」に挑戦するとの決意を表明しております。まさに真価が問われる時代になったと再認識しているところです。

少子高齢化を背景とした潜在成長率の低下、新興国の経済成長に伴うグローバリゼーションのさらなる進展等内外に課題を抱える中で取り巻く環境はより厳しくなりますが、潮目の変わりを乗り越えるには目指すべき明確な将来指針をしっかりと持ち、やるべきことが明確でなければなりません。加えて「野望」はいけませんが、経営理念に基づく「野心」はしっかりと持って「覚悟」を決めて経営に向かう時と愚考いたします。

県内データ
あれこれ

● 建設業許可業者数調査（平成26年3月末時点）より

県内の建設業許可業者数は、4年ぶりに増加の5,454業者

有効求人倍率は2.3倍で、人手不足が深刻化

今年6月に国土交通省が発表した「建設業許可業者数調査」の結果によると、平成26年3月末時点の県内の建設業許可業者数は、5,454業者だった。前年差+24業者（前年比+0.4%）で、4年ぶりの増加となった。全国（同+0.2%）を上回る伸び率だ。

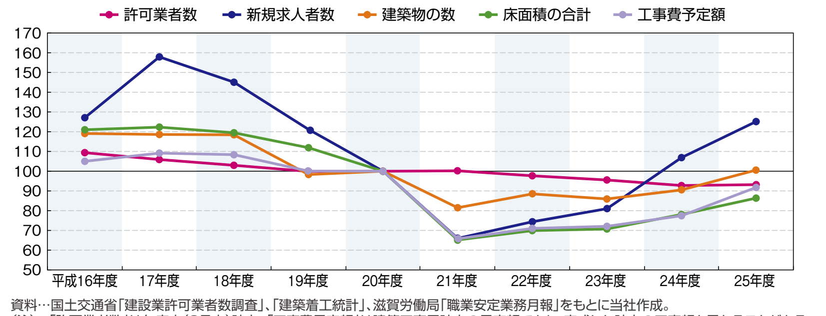
グラフは県内の建設業に関するデータを指数化したものだ。リーマン・ショックが発生した平成20年度を基準の100としている。建築需要を示す「建築物の数」「床面積の合計」「工事費予定額」はともに、翌平成21年に大きく下落した。その後徐々に上昇し、消費税増税を控えた平成25年度には駆け込み購入の影響もあり、「建築物の数」の指数は100まで戻った。こうした需要の回復のもと、新規業者数が廃業等業者数を上回った。

一方で、人手不足が深刻化している。平成25年度の「新規求人者数」は、リーマン・ショック前の平成19年度の水準まで戻った。直近6月の職種別有効求人倍率をみると、「建設・採掘の職業」は2.3倍となり、1人の求職者に対して2.3人分もの求人がある状況だ。

人手不足解消に向け、全国的には女性や外国人活用の動きがみられる。県内企業が活動を維持・成長するためにも、こうした変化への対応が本格的に求められそうだ。

（(株)しがぎん経済文化センター 中村 雅臣）

県内建設業の許可業者数、新規求人者数、建築需要の推移（指数）（平成20年度=100とした場合）



資料…国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建築着工統計」、滋賀労働局「職業安定業務月報」をもとに当社作成。
（注）…「許可業者数」は年度末（3月末）時点。「工事費予定額」は建築工事届時点の予定額であり、完成した時点の工事額と異なることがある。